様式第１号（第１１面）を次のように改める。

様式第１号（第２面）

兼業⑧の種類・内容	1.	2.	3.
	4.	5.	6.

職業紹介事業を行う事業所に関する事項

⑨事業所		
名称	所在地	
⑩職業紹介責任者		⑪担当者職・氏名・電話番号
氏名	住所	
		（　　）　－

⑨事業所		
名称	所在地	
⑩職業紹介責任者		⑪担当者職・氏名・電話番号
氏名	住所	
		（　　）　－

⑫取次機関

イ　名称（ふりがな）	
ロ　住所（ふりがな）	
ハ　事業内容	

様式第１号（第１１面）中「であつて」を「であって」に、「同法第48条」を「同法第50条（第２号に係る部分に限る。）及び第52条」に、「第208条の３」を「第208条の２」に、「なくなつた」を「なくなった」に、「能力」を「行為能力」に、「第一号」を「第１号」に、「第二号及び第三号」を「第２号及び第３号」に改める。

様式第１号（第四面）記載要領４中「あつては」を「あっては」に、同記載要領８中「行つて」を「行って」に、同記載要領11中「職業紹介責任者が受講した職業紹介責任者講習会の名称、年月日及び場所を」を「取次機関を利用する場合のみ、」に改め、同記載要領12を削る。

様式第１号の１１（第１面）を次のように改める。

様式第１号の２（第１面）

（日本工業規格Ａ列４）

※届出受理番号	
※届出受理年月日	年　月　日

特別の法人無料職業紹介事業届出書

年　月　日

厚生労働大臣　殿

届出者　印

職業安定法第33条の３第１項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1　名称（ふりがな）	
2　所在地（ふりがな）	〒□□□－□□□□　電話　（　）

3　その役員の氏名、役名及び住所

氏名（ふりがな）	役名	住所
代表者		〒（　）　（　）　－
		〒（　）　（　）　－
		〒（　）　（　）　－
		〒（　）　（　）　－
		〒（　）　（　）　－
		〒（　）　（　）　－
		〒（　）　（　）　－

4　職業紹介事業を行う事業所に関する事項

事業所		
名称	所在地	
職業紹介責任者		担当者職・氏名・電話番号
氏名	住所	
		（　）　－
		※

様式第１号の１１（第１１面）記載要領に次のように加える。

5　７欄の取次機関は、国外にわたる職業紹介事業を取次機関を利用して行う場合のみイからハまでに掲げる事項を記載すること。